

当初予算の全体像

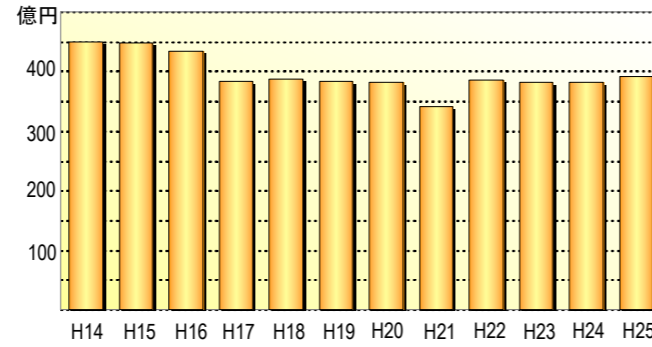
◆ **一般会計の予算額** 391億60百万円
 <+10億90百万円、+2.9%>

生活保護世帯の増加など扶助費や普通建設事業費(中学校給食室の整備)の増加などにより予算規模は微増

◆ **全事業会計の予算額** 1,861億7百万円
 (特別会計・企業会計を含む) <+563億25百万円、+43.4%>

特別会計競艇事業費において、ポートピア梅田の管理施行者が都市競艇組合から交代(3年ごと)するため、予算規模は大幅に拡大

一般会計予算規模の推移



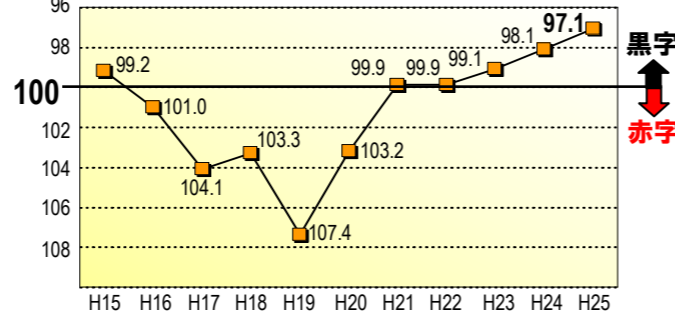
収支バランスの状況

経常収支比率

◆ **経常収支比率** 97.1%
 <▲1.0ポイント>

人件費、公債費の減などにより、経常的な支出が減少したため、昨年度から1.0ポイント改善。今回で3年連続の改善、5年連続の経常黒字(経常収支比率100%以下)の達成となる。

当初予算の経常収支比率



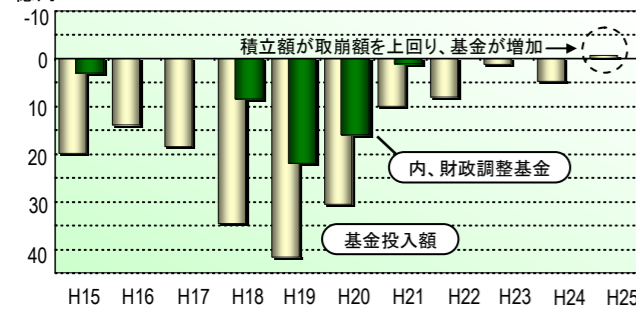
◆ **基金投入額** ▲5百万円(基金は増加)
 (取崩額-積立額) <▲4億90百万円、▲101.0%>

取り崩しを必要最小限度の7億70百万円にとどめる一方、『交通施設整備基金』、『未来子ども基金』などに7億75百万円を積立てた結果、基金残高は5百万円増加した。(昨年同様、財政調整基金の取り崩しはしない。)

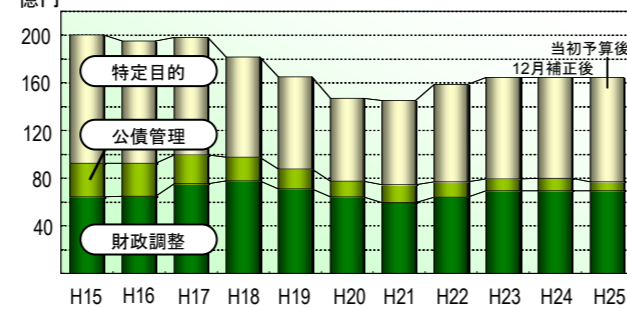
◆ **基金残高** 164億43百万円
 (普通会計ベース) <+5百万円、+0.03%>

将来への投資に活用しつつ、今後の財政需要に備えて基金を積立てたことにより、基金残高が微増した。

基金投入額の推移(当初予算)



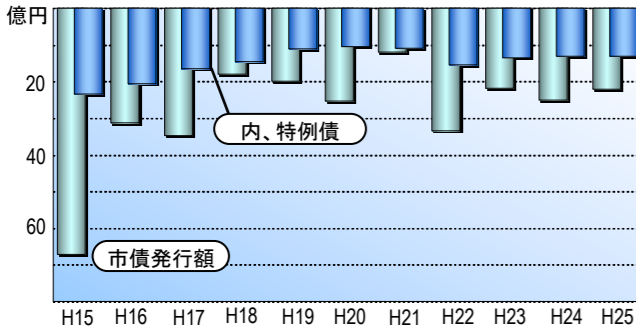
基金残高の推移



◆ **市債発行額** 22億13百万円
 <▲3億7百万円、▲12.2%>

中学校給食室整備のための施設整備事業債などを約9億13百万円発行した。なお、臨時財政対策債は限度額まで全額発行せず、13億円の発行に抑えている。

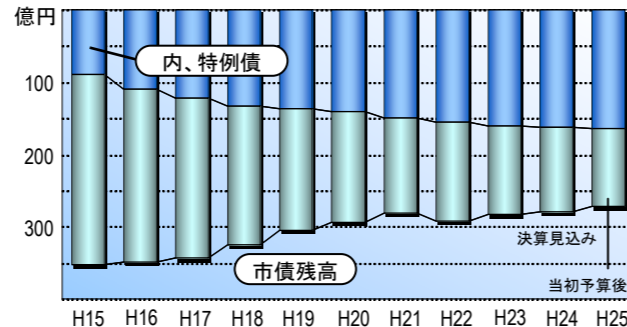
市債発行額の推移



◆ **市債残高** 272億56百万円
 (普通会計ベース) <▲6億68百万円、▲2.4%>

平成15年度をピークに減少傾向にある。平成25年度についても、市債残高は約6.7億円の減少となった。

市債残高の推移



◆ 主な歳入の状況

- 市税収入 218億35百万円 <▲1億12百万円、▲0.5%>
 個人所得や企業の業績が回復傾向にあることなどにより増収が見込まれるものの、固定資産の評価額の下落などにより市税収入全体は約1億円の減少
- 国・府支出金 82億61百万円 <+7億68百万円、+10.3%>
 中学校給食室の整備や『とどろみの森学園』の増築に伴う国・府支出金の増加
- 市債 22億13百万円 <▲3億7百万円、▲12.2%>
 『多世代交流センター』や『多文化交流センター』などの整備完了などに伴う市債の減少
- 競艇事業収入 6億円 <±0億円、±0.0%>
 ・収益向上策の強化などにより、前年度と同額の6億円の収入を見込む
 ・4.5億円を、北大阪急行線の延伸整備に向けた『交通施設整備基金』への積立に活用
 ・1.5億円を、未来・将来への投資財源として『未来子ども基金』への積立や、市民生活に直結した事業に活用(中学校給食室の整備、病院事業会計繰出)

◆ 歳出における特徴的な変化

- 扶助費 86億71百万円 <+8億99百万円、+11.6%>
 生活保護世帯の増加や保育所入所児童数の増加など
- 普通建設事業費(施設整備工事など) 35億70百万円 <+2億96百万円、+9.0%>
 『とどろみの森学園』の増築、中学校給食室の整備、彩都の道路・公園の整備など、箕面の長期的な発展に向けた事業に重点化
- 積立金 7億75百万円 <+6億24百万円、+412.8%>
 『交通施設整備基金(北大阪急行線の延伸整備基金)』、『未来子ども基金』への積立など

財政規律の堅持と緊急経済対策への対応

◆ 財政規律の堅持

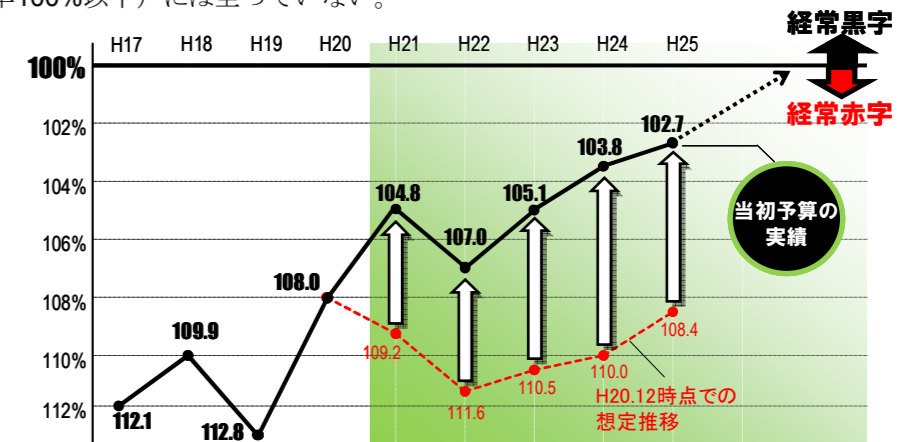
- 経常収支比率は3年連続の改善、5年連続の経常黒字を達成するとともに、基金に頼ることのない予算編成を実現し、市債残高も縮減させることができた。総じて、財政規律は高いレベルで堅持することができている。
- ただし、臨時財政対策債を除いた“素”の経常収支比率は、前年度より1.1ポイント改善したものの102.7%となっており、真の意味での収支均衡(“素”の経常収支比率100%以下)には至っていない。

- 平成20年度以降の5年間で、緊急プランの目標を4億円上回る約29億円の歳出削減を達成したが、生活保護費などの社会保障関係費が想定時より約12億円増加しており、さらなる努力が必要。

- 今後、「人事・給与制度構造改革プラン」による総人件費の削減(約7億円)や、さらなる内部改革の断行により、真の意味での収支均衡を達成し、子どもたちに負担を先送りしない行財政運営を実現する。

◆ 政府の緊急経済対策への対応

- 国の緊急経済対策(平成24年度大型補正予算)を最大限活用することで、可能な限り特定財源を確保する。
- 平成25年度当初予算で予定していた「北大阪急行線延伸整備事業」は、国の大型補正予算で補助金が確保できたため、平成24年度補正予算第10号に計上する。
 (北大阪急行線延伸関連経費: 約19億7千万円(平成24年度補正予算と平成25年度当初予算の合計))
- 国の事業採択が未確定のものは、即応できるよう平成25年度当初予算と平成24年度補正予算第12号に重ねて計上する。



<当初予算における“素”の経常収支比率想定値と実績値の推移>